

特記仕様書（身近な公園の再編計画策定業務委託）

1 適用

本仕様書は、「身近な公園の再編計画策定業務委託（以下、本業務）」を受託した者が遵守すべき主要な事項を示したものであり、契約書に定めるもののほか、千葉市土木設計業務共通仕様書（第1編 共通編）、千葉市予算会計規則、千葉市契約規則、その他関係法令によるものとする。

なお、当該業務内容について疑義が生じた場合には速やかに千葉市の本業務を担当する監督職員と協議するものとする。

2 委託概要

- （1）委託業務名 身近な公園の再編計画策定業務委託
- （2）履行場所 千葉市全域
- （3）委託期間 契約締結の翌日から令和7年3月31日まで

3 業務目的

公園は、グリーンインフラとして、多様な機能を発揮し、都市全体の機能の維持・向上に寄与している。本市は1,100箇所以上の公園を有し、大半の公園が設置から30年以上を経過しており、公園が更に活用されていくためには、適切な施設の更新が必要である。

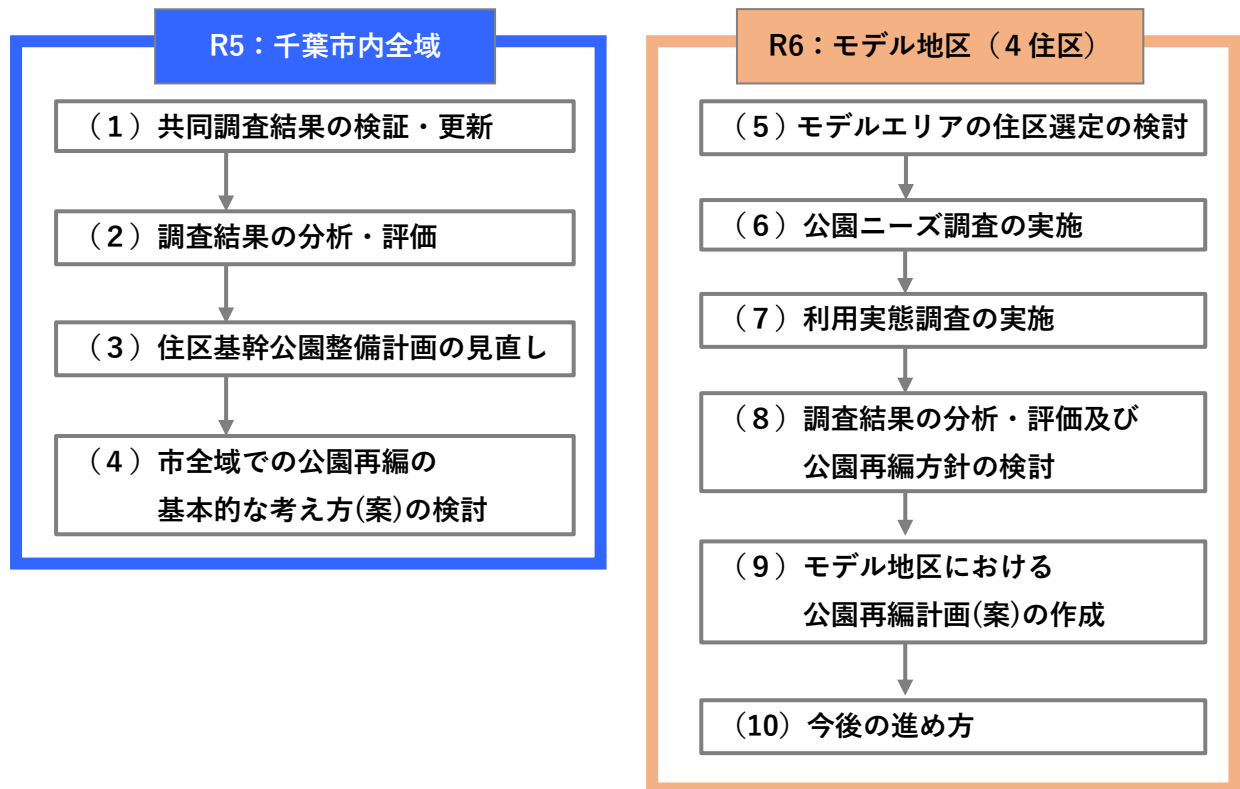
今後、人口減少や少子高齢化が本格化すると、施設更新のための財源が限られていくため、利用者が多く地域のシンボルとなる公園でリニューアルを行い、その他の公園では利用状況を勘案した施設の簡素化や公園間での機能分担を進めるなど、エリアの公園間で性格付けをしながら、メリハリの利いたリノベーションを進めていく必要がある。

こうした取組を検討していくにあたって、令和3年度と令和4年度においては、政令指定市などで構成する大都市都市公園機能実態共同調査において、本市を事例対象に、公園の充足度判定や人流データを活用した公園利用状況の把握など、今後の検討を進めて行くにあたって、有効な検討材料となる事項について、データ収集などパイロット調査を進めてきた。

本業務では、過年度に実施した上記の調査結果をベースとしつつ、子育て支援施設の配置状況など補完的な調査を進めつつ、データの検証・更新を進める。更新したデータに基づき、今後の地域の公園のあり方について、大枠となる市全域での公園再編の基本的な考え方の検討とともに、数か所のモデル地区において、エリアの公園間での機能分担のパターンの検討や公園の配置バランス上課題のある地区では、新規の公園の整備を対象地の検討などを進め、①市全域での公園再編の基本的な考え方（案）とともに、②モデル地区における公園再編計画（案）の策定を行う。

4 業務実施フロー

本業務の進め方のフローを以下に示す。



5 業務内容（令和5年度）

(1) 大都市都市公園機能実態共同調査の検証・更新

① GISデータの検証

- ・大都市都市公園機能実態共同調査で取得したGISデータ等の更新、モデル地区を選定する際に使用した調査結果の確認と再分析を行う。

【データ更新概要】 R元年度末の都市公園、市民緑地データ、住区の将来人口推計データ、都市計画用途地域データ、保育園等子育て支援施設データ

【検証概要】 都市公園充足状況判定の内容確認、充足状況判定指標の妥当性検証、再編再配置優先性の評価内容確認、住区別再編再配置の方向性確認・検証、共同調査結果における課題等の整理

② 上位関連計画の把握

ちば・まち・ビジョン（都市計画区域マスタープラン、都市計画マスタープラン、立地適正化計画の3計画を統合したもの）や千葉市緑と水辺のまちづくりプラン等における公園に対する方向性を把握する。

③ 自然特性、社会特性の把握

各住区において、公園等の立地特性として周辺の土地利用、交通アクセス、公園の機能を代替し得る施設や空間、公園の利用者となり得る施設（例：子育て支援施設等）の立地等に目して、自然特性、社会特性を把握する。

（２）調査結果の分析・評価

大都市都市公園機能実態共同調査で取得したデータの検証と補完調査を実施後、各住区の現況を詳細に整理し、再編の方向性の検証と課題等の整理を行う。

【大都市都市公園機能実態共同調査の概要】

- ・千葉市の住区 113 箇所を対象に、都市公園に代替施設を加味して、住区人口一人当たり面積、誘致圏カバー率の 2 指標について充足状況の判定を行い、モデル地区を選定。人流データ等を用いて、公園の立地環境や施設内容と利用者動態実態を重ね合わせた分析を行い、公園の機能分担や統廃合、代替施設による補完、新規整備など、再編・再配置の対象箇所や方向性などのモデル検討を実施。
- ・人流データの活用の可能性と課題の検討を実施したほか、人流データの精度検証及び子どもの利用者数の推定を実施。

（３）住区基幹公園整備計画の見直し

整理した各住区の現況を、住区基幹公園整備計画（H8 策定、H16 改訂）に反映させ、計画の見直しを行う。

【住区基幹公園整備計画の概要】

千葉市の住区 106 箇所※を対象に、推計人口や公園充足率、誘致圏カバー率等の量的評価と、土地利用状況や代替施設等の土地利用評価を行い、公園種別（街区、近隣、地区）ごとに整備優先順位を 4 段階で判定する計画。

※H16 時点では 106 箇所を対象としていたが、大都市都市公園機能実態共同調査では 113 箇所を対象とした。今回業務では、113 箇所として計画を見直すことを想定している。

（４）市全域での公園再編の基本的な考え方の検討

これまでの検討結果を踏まえ、公園等の再編再配置の基本的な考え方（案）を定めていく。

考え方（案）には、再編再配置を優先して行う必要がある住区の特色の整理や候補地の検討等を含める。

6 業務内容（令和6年度）

（5）モデルエリアとなる住区選定の検討

調査結果と市全域での公園再編の基本的な考え方を踏まえて、モデル地区として検討を進めていく住区の順位付けをし、特色のある4住区の選定を行う。

（6）公園ニーズ調査の実施

モデルエリアとして検討を進めていく住区において、各公園でどのような利用ニーズがあるのかを公園の中心的な利用者を対象に、アンケートを中心に意向を把握する。

① 住区住民へのニーズ調査

4住区を想定したポスティング（受託者による全戸配布）によるアンケート調査を行う。1住区は約10,000人が居住しており、誤差もあるため、9,500人と見込む。R2国勢調査において、本市の平均世帯人員は2.18人/世帯となるため、これらを基にポスティング調査数を以下のとおり算定。

【ポスティング調査数】

- ・対象4住区 × 1住区の居住者（9,500人/住区） ÷ 平均世帯人員2.18人
≒ 17,400枚

（7）利用実態調査の実施

① 各公園の整備状況の確認・評価

モデル地区における公園再編計画において、各公園施設の整備現況を詳細に把握するため、公園台帳等の文献調査のほか、現地調査を実施する。

ア 各公園の現地調査の実施

- ・公園の見通し、バリアフリー対応、利用しやすさ等を調査し、評価する

イ 現況機能配置の把握

- ・現況の機能配置図を作成する

ウ 公園施設の設置年数や健全度の把握

- ・公園種別、整備施設、劣化・管理状況を把握し、公園の全面リニューアルの実施状況、必要性を把握する

② 調査（利用実態）

KDDI の人流データを活用して、公園の利用実態を把握していく。

※ R4 の大都市公園利用機能実態調査の結果（子どもの数の補正）によっては、数日のみ、直接公園へ行き、目視での利用実態を把握する。

現地調査の対象公園は、協議により決定する。

調査方法	平日 1 回、土日祝日 1 回、晴天に調査 9 時—12 時、12 時—15 時、15 時—18 時の計 3 回 目視にて利用者の年齢層、利用人数、利用方法を調査
------	---

（8）調査結果の分析・評価及び公園再編方針の検討

各住区の現況、利用実態、ニーズを整理、分析し、再編の方向性の検証と課題等の整理を行い、モデル地区における公園再編方針を検討する。

（9）モデル地区における公園再編計画の作成

モデル地区における公園再編方針を基に、地区全体再編の方向性、公園間の機能分担、統廃合の可能性等を検討し、具体的な再編計画（案）を作成する。再編計画（案）には、各地区における各公園又は、各機能配置による再編方針、計画事業スケジュールの想定等を含める。

（10）今後の進め方

- ・モデル地区における目標年次の設定（短期計画、中長期計画に整理する）
- ・今後の全市的展開に向けての考え方、ロードマップ案の作成
- ・公園再編計画（案）を作成後、計画を進めるにあたっての課題等を考察する。